



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社

コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津田信治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 野村 哲

TEL 076-467-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,719	△2.8	336	—	391	—	378	—
21年3月期	39,825	△24.3	△81	—	△374	—	△1,723	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.65	—	4.2	1.1	0.9
21年3月期	△20.56	—	△15.7	△1.0	△0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	36,508	10,480	25.5	114.45
21年3月期	33,245	9,965	26.6	108.74

(参考) 自己資本 22年3月期 9,308百万円 21年3月期 8,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,525	△409	△2,395	5,806
21年3月期	359	△1,766	942	3,812

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	244	—	2.3
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	243	64.5	2.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,000	42.9	700	—	600	—	400	—	4.92
通期	56,000	44.6	1,600	375.7	1,400	257.6	1,100	190.9	13.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 92,500,996株 21年3月期 92,500,996株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 11,170,385株 21年3月期 11,136,046株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,874	1.3	82	—	233	—	475	—
21年3月期	32,445	△23.0	△173	—	△328	—	△1,190	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.84	—
21年3月期	△14.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	33,195	—	10,098	—	30.4	—	124.16	—
21年3月期	30,053	—	9,693	—	32.3	—	119.14	—

(参考) 自己資本 22年3月期 10,098百万円 21年3月期 9,693百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,000	45.1	250	299.3	180	441.5	150	448.0	1.84
通期	50,000	52.1	750	809.6	580	148.8	500	5.2	6.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界の景気動向は、各国の経済政策を受け、中国を主体に回復基調で推移し、わが国も輸出を主体に持ち直しに向かいましたが、雇用及び収益環境は厳しい状況が続き、個人消費、設備投資は停滞しました。

エレクトロニクス市場におきましても、在庫調整の解消と耐久消費財を対象とした景気刺激策により、デジタルAV機器や自動車関連需要が回復に向かったことから、電子部品受注は数量的には増加基調となりましたが、電子機器の急速な値下がりや円高進行などから、価格的には厳しい環境となりました。

こうした状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は固定費の圧縮、生産性の向上を推し進めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高が38,719百万円（前期比△2.8%）となり、損益面につきましては、営業利益336百万円（前期は営業損失81百万円）、経常利益391百万円（前期は経常損失374百万円）、当期純利益378百万円（前期は当期純損失1,723百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品事業

電子部品事業は、固定費を圧縮した中で、各品種とも総じて受注が回復基調となり、売上高37,229百万円（前期比△0.7%）、営業利益1,238百万円（前期比+54.2%）となりました。

②その他の事業

その他の事業は、金型分野において新規モデル向けが振わず、また設備投資の減少に伴い生産機械分野も停滞したことから、売上高1,777百万円（前期比△34.4%）、営業損失57百万円（前期は営業利益80百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本では、円高が進み、価格的には厳しい環境下となりましたが、輸出が増加基調となったことから、売上高34,153百万円（前期比△1.0%）、営業利益1,121百万円（前期比+24.9%）となりました。

②アジア

アジアにおきましては、中国、アセアン地区とも、販売と生産が回復に向かい、売上高13,409百万円（前期比+7.4%）、営業利益118百万円（前期比+556.2%）となりました。

③その他

その他の地域では、北米販社における自動車向けの不振を主因に、売上高294百万円（前期比+32.5%）、営業損失47百万円（前期は営業損失22百万円）となりました。

(次期の見通し)

足元の電子部品需要は増加基調となっておりますが、世界的な価格競争は一層激化するものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、主力のモジュール製品事業におけるグローバル展開と競争力の強化を図るため、平成21年9月29日開催の当社取締役会におきまして、(株)住友金属マイクロデバイスと資本・業務提携を行なうことを決議しており、本年8月を目処に、当社システム事業本部および(株)住友金属マイクロデバイスを統合し、当社が80%の株式を保有する新会社を設立する予定であります。

これによる当社グループの通期業績への影響は、売上高12,000百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円と見込んでおり、これを含めた当社グループの通期業績としましては、売上高56,000百万円（前期比+44.6%）、営業利益1,600百万円（前期比+375.7%）、経常利益1,400百万円（前期比+257.3%）、当期純利益1,100百万円（前期比+190.9%）を予想しております。

なお、為替相場につきましては、90円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2,048百万円、受取手形及び売掛金が1,853百万円それぞれ増加したことを主因に、3,263百万円の増加となりました。

また負債は、支払手形及び買掛金が4,887百万円増加しましたが、社債及び借入金の返済により、有利子負債が1,959百万円減少したことから、2,748百万円の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、当期純利益により378百万円増加し、配当により244百万円減少しましたが、株式相場の回復により、その他有価証券評価差額金が201百万円良化したことなどから、514百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度の1,254百万円の損失から459百万円の利益となり、受注回復をうけ、仕入債務が前連結会計年度に比べ減少から増加に転じ、設備投資、投資有価証券の取得および自己株式の買付による支出も減少したため、期首に比べ1,994百万円増加し、5,806百万円（前期比+52.3%）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比4,166百万円増の4,525百万円（前期比+1,160.5%）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が459百万円（前期は税金等調整前当期純損失1,254百万円）となり、売上債権の増加は1,835百万円（前期は3,877百万円の減少）となりましたが、仕入債務の減少が4,871百万円（前期は5,528百万円の増加）あったことなどによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比し1,357百万円減少し、409百万円（前期比△76.8%）となりました。これは主に、設備投資による支出が551百万円（前期比△66.3%）、投資有価証券の取得による支出は147百万円（前期比△79.4%）と前連結会計年度に比べ大幅減になったことなどによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,395百万円（前期は得られた資金942百万円）となりました。これは、自己株式の取得は5百万円（前期比△99.5%）にとどまりましたが、配当金の支払が244百万円（前期比△6.8%）あり、社債及び借入金の純減額が1,959百万円（前期は2,426百万円の純増）となったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	26.7	30.0	31.5	26.6	25.5
時価ベースの自己資本比率(%)	80.2	54.0	31.2	36.7	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	417.1	421.5	168.6	3,317.3	219.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	12.7	29.2	1.9	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(当期の配当)

当期は受注回復により378百万円の純利益（連結）となり、当期純利益（連結）の範囲内で安定配当を維持するため、1株当たり配当金は前期と同額の3円とする予定であります。

なお、中間配当については実施を見送っております。

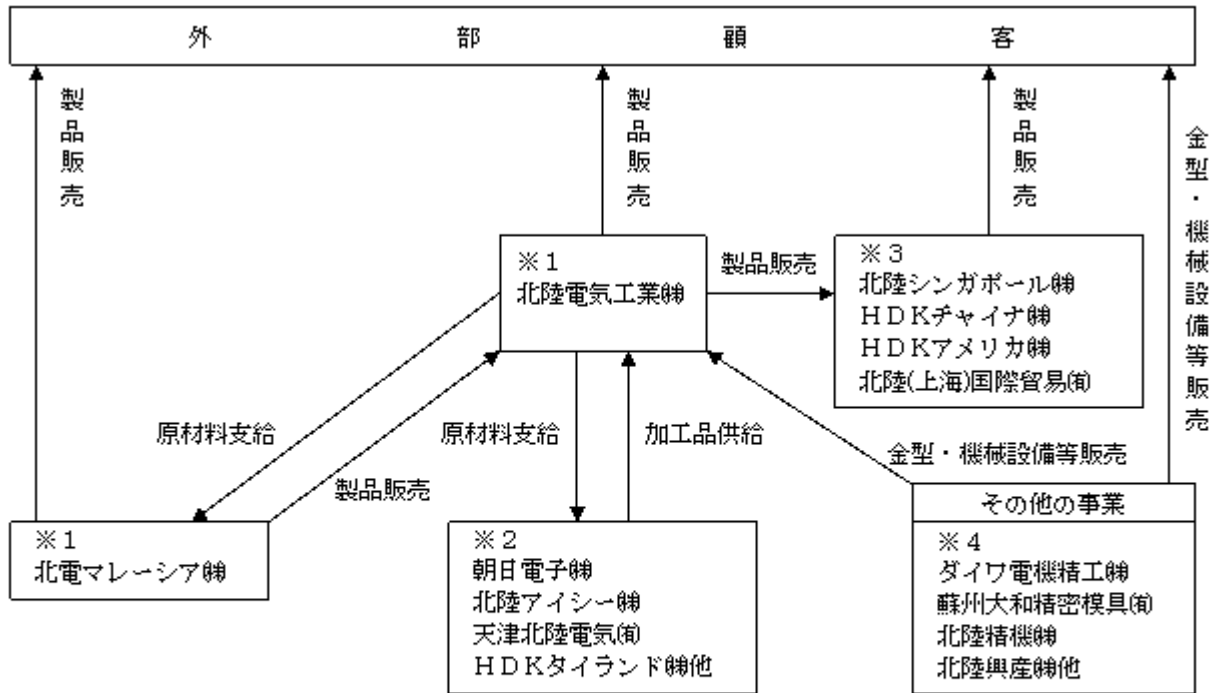
(次期の配当)

次期業績は、今期に比べ回復基調にあるものの依然経営環境は厳しく、1,100百万円の純利益（連結）となる見込ですが、安定配当を維持するため、1株当たり配当金は前期と同額の3円とする予定であります。

なお、中間配当については実施を見送る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成22年3月31日現在では、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。



(注)上表の※印は、事業の種類別セグメントを表している。

- ※1…電子部品事業（製造・販売）
- ※2…電子部品事業（製造）
- ※3…電子部品事業（販売）
- ※4…その他の事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成20年2月7日に公表しました中期経営計画「G-PLAN 10」におきまして、平成23年3月期には売上高650億円、営業利益50億円、経常利益48億円、当期利益27億円、自己資本190億円をめざすとしております。

現況の業績は世界同時不況の影響から停滞しておりますが、モジュール製品やMEMS製品などの需要は成長過程にあり、中長期的な目標とする連結経営指標としては変更しておりません。

(3) 会社の対処すべき課題

当社システム事業本部と㈱住友金属マイクロデバイスの統合を機軸に、グローバルな部材調達、海外生産の拡大、管理の一元化を推進することにより、コスト面でのスケールメリットを創出すると共に、新製品によるコア事業を確立し、利益率の向上を図ることであると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,185	7,233
受取手形及び売掛金	4,791	6,645
商品及び製品	751	817
仕掛品	3,442	3,552
原材料及び貯蔵品	629	597
繰延税金資産	505	667
その他	476	570
貸倒引当金	△17	△28
流動資産合計	15,765	20,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,718	12,545
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,161	△9,178
建物及び構築物（純額）	3,557	3,367
機械装置及び運搬具	27,992	28,559
減価償却累計額	△22,766	△24,075
機械装置及び運搬具（純額）	5,225	4,484
工具、器具及び備品	2,334	2,422
減価償却累計額	△2,065	△2,172
工具、器具及び備品（純額）	268	249
土地	3,478	3,411
建設仮勘定	65	0
有形固定資産合計	12,594	11,513
無形固定資産	108	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907	2,095
繰延税金資産	2,182	1,987
その他	750	777
貸倒引当金	△62	△64
投資その他の資産合計	4,776	4,795
固定資産合計	17,480	16,452
資産合計	33,245	36,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,418	10,305
短期借入金	4,719	3,057
1年内償還予定の社債	1,140	—
未払法人税等	86	75
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	243	229
その他	1,190	1,058
流動負債合計	12,799	14,727
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	6,000	6,843
リース債務	512	474
繰延税金負債	11	6
再評価に係る繰延税金負債	454	454
退職給付引当金	2,973	3,080
その他	477	391
固定負債合計	10,480	11,301
負債合計	23,279	26,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,719	5,719
利益剰余金	661	795
自己株式	△2,029	△2,035
株主資本合計	9,551	9,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△369	△167
繰延ヘッジ損益	△26	△38
土地再評価差額金	607	607
為替換算調整勘定	△916	△773
評価・換算差額等合計	△704	△371
少数株主持分	1,118	1,172
純資産合計	9,965	10,480
負債純資産合計	33,245	36,508

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	39,825	38,719
売上原価	35,176	34,359
売上総利益	4,649	4,360
販売費及び一般管理費	4,730	4,023
営業利益又は営業損失(△)	△81	336
営業外収益		
受取利息	86	59
受取配当金	29	19
設備賃貸料	24	—
助成金収入	—	187
為替差益	51	240
その他	42	56
営業外収益合計	234	563
営業外費用		
支払利息	179	214
債権売却損	78	47
出向者経費	93	84
休業費用	113	119
その他	62	42
営業外費用合計	527	508
経常利益又は経常損失(△)	△374	391
特別利益		
前期損益修正益	54	23
固定資産売却益	19	3
貸倒引当金戻入額	10	4
受取保険金	25	98
その他	5	20
特別利益合計	114	151
特別損失		
前期損益修正損	465	12
固定資産売却損	11	—
減損損失	95	—
固定資産除却損	38	—
投資有価証券評価損	190	14
たな卸資産廃棄損	—	43
損害賠償金	146	—
割増退職金	—	9
その他	47	4
特別損失合計	994	83
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,254	459
法人税、住民税及び事業税	80	54
法人税等調整額	530	20
法人税等合計	611	75
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△141	5
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,723	378

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
前期末残高	5,719	5,719
当期末残高	5,719	5,719
利益剰余金		
前期末残高	2,659	661
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△244
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,723	378
連結範囲の変動	△12	—
当期変動額合計	△1,998	134
当期末残高	661	795
自己株式		
前期末残高	△951	△2,029
当期変動額		
自己株式の取得	△1,078	△5
当期変動額合計	△1,078	△5
当期末残高	△2,029	△2,035
株主資本合計		
前期末残高	12,628	9,551
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△244
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,723	378
自己株式の取得	△1,078	△5
連結範囲の変動	△12	—
当期変動額合計	△3,076	128
当期末残高	9,551	9,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11	△369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	201
当期変動額合計	△357	201
当期末残高	△369	△167
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△11
当期変動額合計	△2	△11
当期末残高	△26	△38
土地再評価差額金		
前期末残高	607	607
当期末残高	607	607
為替換算調整勘定		
前期末残高	△128	△916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△788	142
当期変動額合計	△788	142
当期末残高	△916	△773
少数株主持分		
前期末残高	1,727	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	53
当期変動額合計	△608	53
当期末残高	1,118	1,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,254	459
減価償却費	1,863	1,634
減損損失	95	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△226	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63	107
受取利息及び受取配当金	△116	△79
支払利息	179	214
為替差損益(△は益)	△160	△178
前期損益修正損益(△は益)	410	△11
固定資産売却損益(△は益)	△7	△3
固定資産除却損	38	0
投資有価証券売却損益(△は益)	10	△13
投資有価証券評価損益(△は益)	190	14
受取保険金	△25	△98
補助金収入	—	△187
たな卸資産廃棄損	—	43
損害賠償損失	146	—
雑損失	—	119
売上債権の増減額(△は増加)	3,877	△1,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,063	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,528	4,871
その他	2	△260
小計	620	4,688
利息及び配当金の受取額	116	79
利息の支払額	△193	△212
法人税等の支払額	△142	△66
保険金の受取額	25	98
補助金の受取額	—	187
損害賠償金の支払額	△67	△115
その他の支出	—	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	4,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,637	△551
固定資産の売却による収入	115	122
投資有価証券の取得による支出	△715	△147
投資有価証券の売却による収入	44	92
貸付金の回収による収入	7	6
子会社の清算による収入	—	76
定期預金の純増減額 (△は増加)	459	11
その他	△41	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,433	△2,447
長期借入れによる収入	4,710	4,200
長期借入金の返済による支出	△1,767	△2,572
社債の発行による収入	50	—
社債の償還による支出	△2,000	△1,140
リース債務の返済による支出	△141	△186
自己株式の取得による支出	△1,078	△5
配当金の支払額	△261	△244
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	942	△2,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419	274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△884	1,994
現金及び現金同等物の期首残高	4,524	3,812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,812	5,806

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載あるものを除き、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。	1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載あるものを除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が2百万円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前当期純損失が442百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(財務省令改正による耐用年数の変更) 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)による耐用年数の変更を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が82百万円減少しており、営業損失が86百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が105百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 受取手形割引高は154百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は24百万円であります。</p> <p>※2 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは225百万円であります。</p> <p>※3 リース資産を含んでおります。</p> <p>※4 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は570百万円であります。</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,814</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(担保付債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,159百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,218</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団北聖会</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> </table>	受取手形	30百万円	建物及び構築物	1,773	機械装置及び運搬具	579	土地	2,424	投資有価証券	7	計	4,814	(担保付債務)		短期借入金	2,159百万円	長期借入金	5,058	計	7,218	医療法人財団北聖会	385百万円	その他	3	計	388	<p>1 受取手形割引高は25百万円であります。</p> <p>※2 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは138百万円であります。</p> <p>※3 リース資産を含んでおります。</p> <p>※4 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は640百万円であります。</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,494</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(担保付債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,508</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団北聖会</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table>	受取手形	30百万円	建物及び構築物	1,655	機械装置及び運搬具	441	土地	2,355	投資有価証券	11	計	4,494	(担保付債務)		短期借入金	1,442百万円	長期借入金	6,066	計	7,508	医療法人財団北聖会	332百万円	その他	2	計	335
受取手形	30百万円																																																				
建物及び構築物	1,773																																																				
機械装置及び運搬具	579																																																				
土地	2,424																																																				
投資有価証券	7																																																				
計	4,814																																																				
(担保付債務)																																																					
短期借入金	2,159百万円																																																				
長期借入金	5,058																																																				
計	7,218																																																				
医療法人財団北聖会	385百万円																																																				
その他	3																																																				
計	388																																																				
受取手形	30百万円																																																				
建物及び構築物	1,655																																																				
機械装置及び運搬具	441																																																				
土地	2,355																																																				
投資有価証券	11																																																				
計	4,494																																																				
(担保付債務)																																																					
短期借入金	1,442百万円																																																				
長期借入金	6,066																																																				
計	7,508																																																				
医療法人財団北聖会	332百万円																																																				
その他	2																																																				
計	335																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,180百万円であります。</p>	従業員給料及び賞与	2,643百万円	貸倒引当金繰入額	8	賞与引当金繰入額	97	退職給付費用	126	減価償却費	168	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,139百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,061百万円であります。</p>	従業員給料及び賞与	2,139百万円	貸倒引当金繰入額	1	賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	128	減価償却費	155
従業員給料及び賞与	2,643百万円																				
貸倒引当金繰入額	8																				
賞与引当金繰入額	97																				
退職給付費用	126																				
減価償却費	168																				
従業員給料及び賞与	2,139百万円																				
貸倒引当金繰入額	1																				
賞与引当金繰入額	91																				
退職給付費用	128																				
減価償却費	155																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	92,500	—	—	92,500
合 計	92,500	—	—	92,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	261	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議いたしました。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	92,500	—	—	92,500
合 計	92,500	—	—	92,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,185百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,373 現金及び現金同等物の期末残高 3,812	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,233百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,427 現金及び現金同等物の期末残高 5,806

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、海外の電子部品事業における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、電子部品事業における工場及び生産設備、コンピュータ端末機等(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,580</td> <td style="text-align: center;">1,034</td> <td style="text-align: center;">545</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: center;">1,889</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">679</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">2,005</td> <td style="text-align: center;">1,281</td> <td style="text-align: center;">724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,580	1,034	545	工具、器具及び備品	309	174	134	有形固定資産計	1,889	1,209	679	無形固定資産	116	71	44	合 計	2,005	1,281	724	1年内	261百万円	1年超	476	計	737	①支払リース料	364百万円	②減価償却費相当額	350	③支払利息相当額	12	1年内	60百万円	1年超	92	計	152	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,211</td> <td style="text-align: center;">876</td> <td style="text-align: center;">334</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: center;">1,506</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,614</td> <td style="text-align: center;">1,176</td> <td style="text-align: center;">438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,211	876	334	工具、器具及び備品	295	213	81	有形固定資産計	1,506	1,090	416	無形固定資産	108	85	22	合 計	1,614	1,176	438	1年内	206百万円	1年超	241	計	448	①支払リース料	298百万円	②減価償却費相当額	286	③支払利息相当額	8	1年内	43百万円	1年超	22	計	65
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,580	1,034	545																																																																																		
工具、器具及び備品	309	174	134																																																																																		
有形固定資産計	1,889	1,209	679																																																																																		
無形固定資産	116	71	44																																																																																		
合 計	2,005	1,281	724																																																																																		
1年内	261百万円																																																																																				
1年超	476																																																																																				
計	737																																																																																				
①支払リース料	364百万円																																																																																				
②減価償却費相当額	350																																																																																				
③支払利息相当額	12																																																																																				
1年内	60百万円																																																																																				
1年超	92																																																																																				
計	152																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,211	876	334																																																																																		
工具、器具及び備品	295	213	81																																																																																		
有形固定資産計	1,506	1,090	416																																																																																		
無形固定資産	108	85	22																																																																																		
合 計	1,614	1,176	438																																																																																		
1年内	206百万円																																																																																				
1年超	241																																																																																				
計	448																																																																																				
①支払リース料	298百万円																																																																																				
②減価償却費相当額	286																																																																																				
③支払利息相当額	8																																																																																				
1年内	43百万円																																																																																				
1年超	22																																																																																				
計	65																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の契約は、各事業部署の稟議手続により、管理部門の検討を経て社長決裁により行われており、取引結果は毎月管理部門に報告されております。なお、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりません。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,233	7,233	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,645	6,645	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,814	1,814	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,305)	(10,305)	—
(5) 短期借入金	(83)	(83)	—
(6) 未払法人税等	(75)	(75)	—
(7) 社債	(50)	(50)	(0)
(8) 長期借入金	(9,817)	(10,056)	(239)
(9) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,517	1,517	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、株式以外は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額142百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. リース債務（連結貸借対照表計上額670百万円）は重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	6	10	3
	小 計	6	10	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,388	1,033	△355
	(2)債 券	520	512	△7
	(3)そ の 他	44	34	△9
	小 計	1,952	1,580	△372
合 計		1,959	1,590	△369

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
44百万円	一百万円	10百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

91百万円

(注) その他有価証券について168百万円 (時価のある株式142百万円及び時価のある投資信託26百万円) 減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債 券				
(1)社 債	—	—	9	—
合 計	—	—	9	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成22年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	429	314	115
	(2)債 券	20	20	0
	小 計	449	334	115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	856	1,121	△264
	(2)債 券	493	500	△6
	(3)そ の 他	14	19	△5
	小 計	1,364	1,641	△277
合 計		1,814	1,976	△161

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額142百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
そ の 他	92	13	—
合 計	92	13	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	オプション取引				
	売建コールUS\$	439	—	30	△15
	買建プットUS\$	293	—	24	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末にはデリバティブ取引に係る期末残高はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	オプション取引				
	売建コールUS\$	1,683	—	△66	△12
	買建プットUS\$	1,122	—	57	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 US\$	現金及び預金	1,555	—	1,555

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 受取変動 ・支払固定	長期借入金	3,680	2,676	△38

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△3,521百万円	△3,463百万円
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,521	△3,463
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	432	360
ホ. 未認識数理計算上の差異	507	290
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△392	△268
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,973	△3,080
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△2,973	△3,080

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	210百万円	208百万円
ロ. 利息費用	53	54
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	72	72
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	111	128
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△123	△123
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	323	340

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	1.85%
ハ. 期待運用収益率	—	—
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。一部の子会社では、1年の期間によっております。	同左

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26百万円	31百万円
賞与引当金	96	90
退職給付引当金	1,200	1,245
固定資産	119	108
減損損失	91	55
土地再評価損	31	31
繰延ヘッジ損益	10	15
その他有価証券評価差額金	149	69
未払事業税等	9	9
税務上の繰越欠損金	2,234	2,253
その他	522	493
繰延税金資産小計	4,494	4,403
評価性引当額	△1,744	△1,674
繰延税金資産合計	2,750	2,729
繰延税金負債		
固定資産	△9	△29
土地再評価益	△454	△454
その他有価証券評価差額金	—	△4
外国子会社配当等益金不算入	△66	△46
繰延税金負債合計	△530	△534
繰延税金資産の純額	2,219	2,194

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,491	2,334	39,825	—	39,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	372	372	(372)	—
計	37,491	2,707	40,198	(372)	39,825
営業費用	36,687	2,626	39,313	593	39,907
営業利益 (又は営業損失)	803	80	884	(966)	(81)
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,052	4,764	30,816	2,428	33,245
減価償却費	1,647	198	1,846	17	1,863
資本的支出	1,277	218	1,496	15	1,512

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,229	1,490	38,719	—	38,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	286	286	(286)	—
計	37,229	1,777	39,006	(286)	38,719
営業費用	35,990	1,834	37,824	558	38,383
営業利益 (又は営業損失)	1,238	(57)	1,181	(845)	336
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,522	4,263	33,786	2,722	36,508
減価償却費	1,446	178	1,624	9	1,634
資本的支出	487	34	522	9	531

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電子部品 …… 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品

(2) その他 …… 金型、機械設備、不動産賃貸業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	1,110	972	提出会社の一般管理部門に係る費用 (研究 開発費を除く。)
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	2,826	3,031	提出会社における長期投資資金 (投資有価 証券等) 及び管理部門に係る資産等

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の電子部品事業の営業利益が2百万円減少しております。

(財務省令改正による耐用年数の変更)

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日財務省令第32号)による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の電子部品事業の営業利益が86百万円減少しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,208	9,399	217	39,825	—	39,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,280	3,089	4	7,374	(7,374)	—
計	34,488	12,488	222	47,199	(7,374)	39,825
営業費用	33,590	12,470	245	46,306	(6,399)	39,907
営業利益（又は営業損失）	897	18	(22)	892	(974)	(81)
II 資産	24,012	7,652	109	31,773	1,471	33,245

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,676	9,751	291	38,719	—	38,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,476	3,658	3	9,137	(9,137)	—
計	34,153	13,409	294	47,857	(9,137)	38,719
営業費用	33,031	13,291	341	46,664	(8,281)	38,383
営業利益（又は営業損失）	1,121	118	(47)	1,192	(856)	336
II 資産	26,675	9,325	148	36,150	358	36,508

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が2百万円減少しております。

(財務省令改正による耐用年数の変更)

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日財務省令第32号）による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が86百万円減少しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

		アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	10,951	1,640	481	13,073
II 連結売上高	(百万円)				39,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	27.5	4.1	1.2	32.8

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

		アジア	北米	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	13,480	2,378	481	16,341
II 連結売上高	(百万円)				38,719
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	34.8	6.1	1.3	42.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

(2) 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	108円74銭	1株当たり純資産額	114円45銭
1株当たり当期純損失金額	20円56銭	1株当たり当期純利益金額	4円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,965	10,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,118	1,172
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,118)	(1,172)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,847	9,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	81,364	81,330

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,723	378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△1,723	378
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83,841	81,346

(開示の省略)

ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382	4,111
受取手形	247	229
売掛金	3,377	5,219
商品及び製品	232	207
仕掛品	2,387	2,515
原材料及び貯蔵品	332	262
繰延税金資産	462	615
関係会社短期貸付金	39	39
未収入金	859	691
その他	61	88
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	10,370	13,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,575	6,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,994	△5,142
建物（純額）	1,581	1,444
構築物	520	520
減価償却累計額及び減損損失累計額	△469	△474
構築物（純額）	51	45
機械及び装置	20,975	21,163
減価償却累計額	△17,422	△18,183
機械及び装置（純額）	3,552	2,980
車両運搬具	33	33
減価償却累計額	△29	△28
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品	2,103	2,152
減価償却累計額	△1,902	△1,978
工具、器具及び備品（純額）	201	173
土地	2,092	2,092
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	7,483	6,740
無形固定資産		
施設利用権	4	3
ソフトウェア	46	47
その他	15	14
無形固定資産合計	66	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	1,897
関係会社株式	7,444	7,439
関係会社長期貸付金	577	708
従業員に対する長期貸付金	1	0
繰延税金資産	2,014	1,820
その他	512	619
貸倒引当金	△56	△67
投資その他の資産合計	12,133	12,418
固定資産合計	19,683	19,225
資産合計	30,053	33,195
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,216	1,338
買掛金	3,412	8,032
短期借入金	4,445	2,532
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払金	674	378
未払費用	229	224
未払法人税等	36	31
賞与引当金	177	179
設備関係支払手形	7	8
その他	54	87
流動負債合計	11,252	12,813
固定負債		
長期借入金	5,501	6,509
再評価に係る繰延税金負債	454	454
長期末払金	—	353
退職給付引当金	2,848	2,946
その他	302	20
固定負債合計	9,107	10,283
負債合計	20,359	23,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金	411	411
その他資本剰余金	5,308	5,308
資本剰余金合計	5,719	5,719
利益剰余金		
利益準備金	106	131
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	838	1,045
利益剰余金合計	945	1,176
自己株式	△2,029	△2,035
株主資本合計	9,835	10,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△431	△241
繰延ヘッジ損益	△26	△38
土地再評価差額金	316	316
評価・換算差額等合計	△141	37
純資産合計	9,693	10,098
負債純資産合計	30,053	33,195

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,325	28,809
商品売上高	4,358	4,369
売上値引及び戻り高	238	305
売上高合計	32,445	32,874
売上原価		
製品期首たな卸高	368	191
当期製品製造原価	25,014	25,635
合計	25,382	25,827
製品期末たな卸高	191	176
製品売上原価	25,191	25,650
商品期首たな卸高	—	41
当期商品仕入高	4,202	4,227
合計	4,202	4,269
商品期末たな卸高	41	30
商品売上原価	4,161	4,238
売上原価合計	29,352	29,888
売上総利益	3,092	2,985
販売費及び一般管理費		
販売手数料	61	55
運賃諸掛	53	44
貸倒引当金繰入額	—	11
役員報酬	170	133
従業員給料及び賞与	805	655
賞与引当金繰入額	43	44
退職給付費用	64	68
福利厚生費	190	166
業務委託費	145	161
賃借料	173	165
減価償却費	66	59
旅費及び交通費	87	70
通信費	31	27
租税公課	49	53
交際費	29	25
研究費	1,179	1,058
その他	112	100
販売費及び一般管理費合計	3,265	2,902
営業利益又は営業損失(△)	△173	82
営業外収益		
受取利息	16	18
有価証券利息	13	17
受取配当金	45	118
設備賃貸料	323	277
助成金収入	—	135
為替差益	147	209
その他	20	12
営業外収益合計	566	788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	128	179
社債利息	21	6
債権売却損	74	46
貸与資産減価償却費	248	192
出向者経費	93	68
休業費用	90	91
その他	65	50
営業外費用合計	721	637
経常利益又は経常損失(△)	△328	233
特別利益		
前期損益修正益	49	19
固定資産売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	9	3
投資有価証券売却益	—	13
受取保険金	25	91
その他	4	4
特別利益合計	99	132
特別損失		
前期損益修正損	172	2
固定資産除却損	25	—
投資有価証券評価損	171	—
たな卸資産廃棄損	—	24
損害賠償金	146	—
その他	13	5
特別損失合計	529	32
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△758	333
法人税、住民税及び事業税	128	△182
法人税等調整額	304	40
法人税等合計	432	△141
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,190	475

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	411	411
当期末残高	411	411
その他資本剰余金		
前期末残高	5,308	5,308
当期末残高	5,308	5,308
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80	106
当期変動額		
剰余金の配当	26	24
当期変動額合計	26	24
当期末残高	106	131
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,317	838
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△268
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,190	475
当期変動額合計	△1,478	206
当期末残高	838	1,045
自己株式		
前期末残高	△951	△2,029
当期変動額		
自己株式の取得	△1,078	△5
当期変動額合計	△1,078	△5
当期末残高	△2,029	△2,035
株主資本合計		
前期末残高	12,366	9,835
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△244
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,190	475
自己株式の取得	△1,078	△5
当期変動額合計	△2,531	225
当期末残高	9,835	10,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△79	△431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	190
当期変動額合計	△352	190
当期末残高	△431	△241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△11
当期変動額合計	△2	△11
当期末残高	△26	△38
土地再評価差額金		
前期末残高	316	316
当期末残高	316	316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 「(6)重要な会計方針の変更」に記載あるものを除き、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。	1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 「(6)重要な会計方針の変更」に記載あるものを除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が2百万円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税引前当期純損失が149百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(財務省令改正による耐用年数の変更)</p> <p>「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日財務省令第32号)による耐用年数の変更を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が76百万円減少しており、営業損失が79百万円、経常損失及び税引前当期純損失が99百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物 1,439百万円 機械及び装置 579 土地 1,670 <hr/> 計 3,689 (担保付債務) 短期借入金 2,159百万円 長期借入金 4,614 <hr/> 計 6,774	※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物 1,371百万円 機械及び装置 441 土地 1,670 <hr/> 計 3,482 (担保付債務) 短期借入金 1,442百万円 長期借入金 5,587 <hr/> 計 7,029
※2 リース資産を含んでおります。 ※3 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は607百万円であります。	※2 リース資産を含んでおります。 ※3 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は677百万円であります。
4 保証債務 HDKタイランド(株) 439百万円 ダイワ電機精工(株) 434 医療法人財団北聖会 385 北陸興産(株) 110 天津北陸電気(有) 43 その他 3 <hr/> 計 1,415	4 保証債務 ダイワ電機精工(株) 420百万円 医療法人財団北聖会 332 HDKタイランド(株) 328 天津北陸電気(有) 15 その他 2 <hr/> 計 1,100
5 受取手形裏書譲渡高は24百万円であります。	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,179百万円であります。	※1 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,058百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	5,207	5,928	—	11,136
合 計	5,207	5,928	—	11,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,928千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,835千株、単元未満株式の買取りによる増加93千株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	11,136	34	—	11,170
合 計	11,136	34	—	11,170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、本社及び営業所における機械装置等（機械及び装置並びに車両運搬具）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">869</td> <td style="text-align: center;">588</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: center;">1,179</td> <td style="text-align: center;">767</td> <td style="text-align: center;">412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,295</td> <td style="text-align: center;">838</td> <td style="text-align: center;">457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	869	588	280	車両運搬具	13	7	6	工具、器具及び備品	296	170	126	有形固定資産計	1,179	767	412	無形固定資産	116	71	44	合 計	1,295	838	457	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">550</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: center;">844</td> <td style="text-align: center;">597</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">952</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	550	382	168	車両運搬具	10	7	3	工具、器具及び備品	282	206	75	有形固定資産計	844	597	247	無形固定資産	108	85	22	合 計	952	683	269
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	869	588	280																																																						
車両運搬具	13	7	6																																																						
工具、器具及び備品	296	170	126																																																						
有形固定資産計	1,179	767	412																																																						
無形固定資産	116	71	44																																																						
合 計	1,295	838	457																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	550	382	168																																																						
車両運搬具	10	7	3																																																						
工具、器具及び備品	282	206	75																																																						
有形固定資産計	844	597	247																																																						
無形固定資産	108	85	22																																																						
合 計	952	683	269																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td> </tr> </table>	1年内	190百万円	1年超	279	計	470	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279</td> </tr> </table>	1年内	153百万円	1年超	125	計	279																																												
1年内	190百万円																																																								
1年超	279																																																								
計	470																																																								
1年内	153百万円																																																								
1年超	125																																																								
計	279																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	①支払リース料	261百万円	②減価償却費相当額	246	③支払利息相当額	12	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	①支払リース料	198百万円	②減価償却費相当額	187	③支払利息相当額	8																																												
①支払リース料	261百万円																																																								
②減価償却費相当額	246																																																								
③支払利息相当額	12																																																								
①支払リース料	198百万円																																																								
②減価償却費相当額	187																																																								
③支払利息相当額	8																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																								
2. オペレーティングリース取引	2. オペレーティングリース取引																																																								
オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	1年内	29百万円	1年超	51	計	80	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	1年内	29百万円	1年超	22	計	51																																												
1年内	29百万円																																																								
1年超	51																																																								
計	80																																																								
1年内	29百万円																																																								
1年超	22																																																								
計	51																																																								

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	43百万円	58百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	71	72
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,151	1,191
固定資産償却限度超過額	23	20
減損損失	102	102
土地再評価損	142	142
繰延ヘッジ損益	10	15
その他有価証券評価差額金	174	97
関係会社株式評価損否認額	592	588
税務上の繰越欠損金	1,769	1,408
その他	377	345
繰延税金資産小計	4,461	4,043
評価性引当額	△1,888	△1,521
繰延税金資産合計	2,572	2,521
繰延税金負債		
土地再評価益	△454	△454
譲渡損益調整勘定	△41	△41
外国子会社配当等の益金不算入	△54	△44
繰延税金負債合計	△551	△540
繰延税金資産の純額	2,021	1,981

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	119円14銭	1株当たり純資産額	124円16銭
1株当たり当期純損失金額	14円20銭	1株当たり当期純利益金額	5円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,693	10,098
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,693	10,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	81,364	81,330

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,190	475
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△1,190	475
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83,841	81,346

(開示の省略)

有価証券、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年6月29日付）

退任予定取締役

久郷祥三（現	アセアン事業本部長兼品質保証部管掌）	当社顧問に就任予定
野村 哲（現	管理本部副本部長兼財務部長）	当社顧問に就任予定